

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

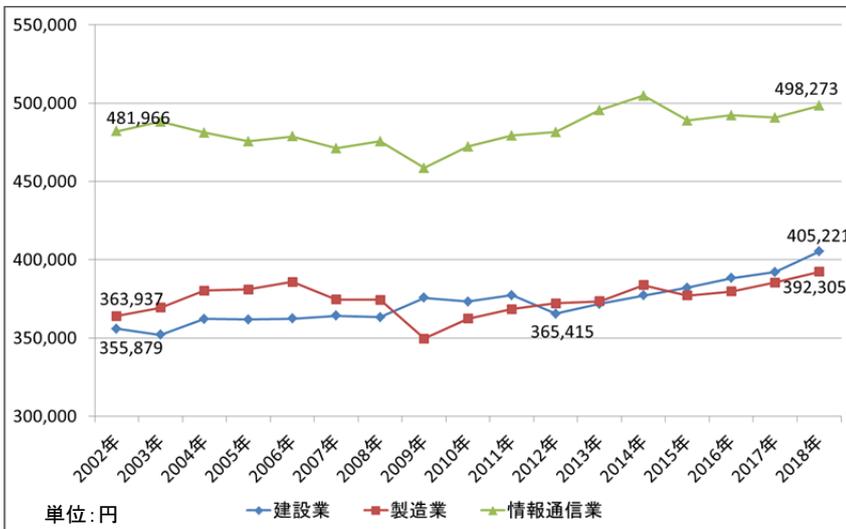
2019年5月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

## 1 建設業界のトピックス

今月は、厚生労働省の「毎月勤労統計調査」から、建設業の給与額と労働時間の推移について、製造業及び情報通信業と比較しながらご紹介します。

【図表① 常用労働者1人平均月間現金給与額の推移】

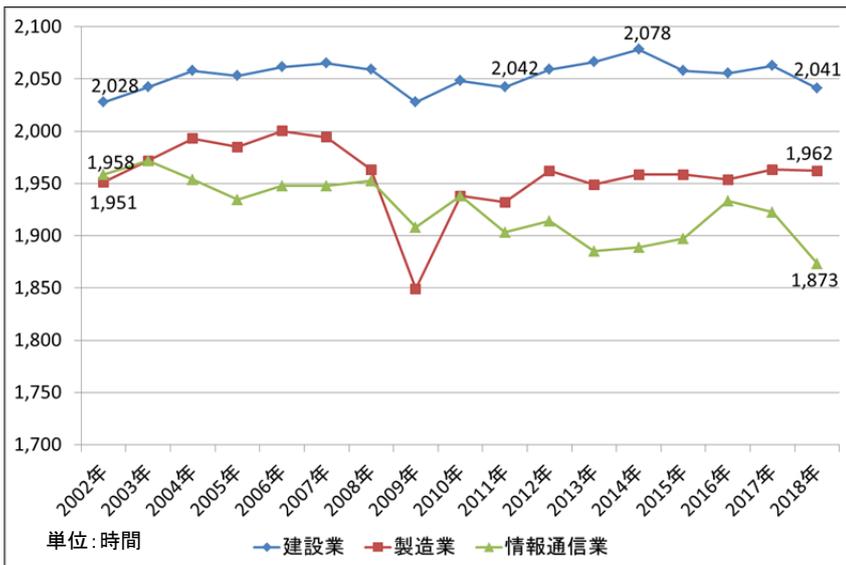


### ■建設業の給与額は6年連続で増加、2015年以降は製造業を上回る

厚生労働省の「毎月勤労統計調査(2018年結果確報)」から、常用労働者(パート含む)の平均月間現金給与額を見ると、2018年の建設業の給与額は405,221円となり、直近の底である12年の365,415円から6年連続での増加となりました(=図表①)。6年間で約4万円増加しており、15年以降は製造業を上回って推移しています。

また、02年と比べた給与額の伸び率を他業種と比較すると、建設業が13.9%、製造業が7.8%、情報通信業が3.4%となっており、建設業の給与水準は長期的に見ても他業種より改善が進んでいることが分かりました。

【図表② 常用労働者1人の年間実労働時間の推移】



### ■建設業の年間実労働時間は情報通信業より168時間長い

次に、常用労働者(パート含む)の平均年間実労働時間の推移を見ると、建設業では、東日本大震災の復興工事への対応などを背景に11年(2,042時間)以降は上昇が続きましたが、14年(2,078時間)をピークに減少に転じ、18年には2,041時間まで減少しました(=図表②)。

しかし、18年時点においても、情報通信業の1,873時間と比べると168時間、製造業の1,962時間と比べても79時間それぞれ長く、今後においても、長時間労働の改善は建設業の大きな課題となりそうです。

出典:図表①②ともに厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

## 2 2019年3月の建設業界の雇用関連データ(2019年4月26日公表)

### (1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は509万人(前年同月比101.7%)となり、4カ月ぶりに前年同月を上回った。

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
就業者数(万人)	501	504	494	513	508	517	518	497	502	482	473	496	509
前年同月比	102.7%	102.4%	100.2%	101.8%	100.2%	102.2%	103.6%	98.4%	101.2%	97.6%	93.1%	99.8%	101.6%
雇用者数(万人)	405	407	403	420	416	417	421	408	408	391	389	400	412
前年同月比	102.0%	103.3%	101.0%	101.0%	99.3%	101.2%	102.7%	101.7%	101.0%	96.1%	93.1%	99.3%	101.7%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(以下:ハローワーク)における新規求人数は72,144人(前年同月比98.3%)と減少に転じる

#### <建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
新規求人数(人)	73,364	70,900	70,292	74,052	70,432	67,686	72,364	74,934	69,755	64,114	73,920	72,460	72,144
前年同月比	105.8%	105.1%	108.3%	104.2%	106.4%	104.7%	99.9%	105.2%	107.6%	100.3%	107.2%	105.7%	98.3%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (2)建設技術職の雇用動向

◆ハローワークにおける建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は対前年同月比0.40ポイント上昇して6.51倍となり、専門的・技術的職業の中で最も高い倍率となっている。

◆有効求人倍率は46カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している。

◆有効求人数は対前年同月比102.0%と38カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、対前年同月比0.61ポイント上昇して8.17倍となった。今後も厳しい人材不足が続くようである。

◆充足率は対前年同月比で0.1ポイント低下して4.9%となり、ハローワークで建設技術者を採用することは困難な状況が続いている。

\*充足率=(就職件数/新規求人数)×100(%)

#### <ハローワークにおける建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
新規求人数(人)	19,519	19,233	18,968	20,256	19,278	18,867	19,312	21,096	19,613	18,107	19,685	19,775	19,014
有効求人人数(人)	56,801	56,878	56,825	57,739	57,829	57,738	56,805	58,669	59,268	58,050	56,674	57,304	57,929
新規求職者数(人)	2,581	3,599	2,692	2,310	2,216	2,105	1,944	2,322	2,043	1,675	2,305	2,212	2,328
有効求職者数(人)	9,300	10,405	10,614	10,299	9,542	9,129	8,873	9,021	8,740	8,226	8,312	8,456	8,903
新規求人倍率	7.56	5.34	7.05	8.77	8.70	8.96	9.93	9.09	9.60	10.81	8.54	8.94	8.17
有効求人倍率	6.11	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50	6.78	7.06	6.82	6.78	6.51
就職件数	939	954	1,000	975	873	773	809	910	809	694	676	754	937
充足率	4.8%	5.0%	5.3%	4.8%	4.5%	4.1%	4.2%	4.3%	4.1%	3.8%	3.4%	3.8%	4.9%

#### <ハローワークにおける建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)>

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
新規求人数	104.1%	107.0%	103.8%	103.5%	104.3%	99.7%	97.5%	108.2%	105.0%	97.3%	104.6%	104.2%	97.4%
有効求人人数	102.8%	104.2%	104.7%	104.9%	104.5%	102.9%	100.3%	102.3%	103.9%	103.5%	101.9%	102.5%	102.0%
新規求職者数	91.5%	95.4%	101.5%	95.5%	97.2%	87.7%	89.3%	102.6%	100.0%	96.2%	98.9%	97.2%	90.2%
有効求職者数	91.2%	93.8%	95.7%	96.7%	95.5%	92.4%	92.2%	94.9%	97.8%	97.6%	97.2%	97.1%	95.7%
新規求人倍率	0.91	0.58	0.16	0.68	0.60	1.08	0.84	0.48	0.46	0.13	0.46	0.60	0.61
有効求人倍率	0.69	0.55	0.46	0.44	0.52	0.65	0.52	0.47	0.40	0.40	0.32	0.36	0.40
就職件数	85.1%	88.4%	140.8%	92.2%	92.3%	81.5%	87.3%	93.2%	95.6%	91.9%	99.0%	99.7%	99.8%
充足率	-1.1%	-1.0%	1.4%	-0.6%	-0.6%	-0.9%	-0.5%	-0.7%	-0.4%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	0.1%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (3)建設技能工の雇用動向

◆ハローワークにおける建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、対前年同月比 0.69 ポイント上昇して 5.37 倍となった。47 カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は対前年同月比 0.93 ポイント上昇して 6.48 倍となった。東京オリンピック・パラリンピック関連の工事が最後の追込みに入ることから、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い。

◆有効求人数は対前年同月比 104.2%と 39 カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は対前年同月比 90.8%となり、長期的に減少傾向が続いている。

◆充足率は前年同月より 0.3 ポイントダウンして 7.6%となり、ハローワークで建設技能工を採用するのは非常に困難な状況が続いている。

\* 充足率 = (就職件数 / 新規求人数) × 100 (%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
新規求人数(人)	37,667	37,272	37,035	37,976	36,708	35,563	37,478	38,940	35,934	32,854	38,564	38,050	37,514
有効求人数(人)	108,032	108,840	109,833	110,080	109,622	108,270	107,980	110,357	110,524	105,871	105,856	108,443	112,572
新規求職者数(人)	6,787	7,232	6,321	5,565	5,238	5,474	4,756	5,370	4,657	4,146	5,899	5,250	5,787
有効求職者数(人)	23,078	23,739	23,720	22,689	21,523	21,054	20,389	20,557	19,430	18,375	19,272	19,859	20,954
新規求人倍率	5.55	5.15	5.86	6.82	7.01	6.50	7.83	7.25	7.72	7.92	6.54	7.25	6.48
有効求人倍率	4.68	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37	5.69	5.76	5.49	5.46	5.37
就職件数	2,958	3,147	3,235	3,088	2,924	2,632	2,578	2,957	2,730	2,231	2,132	2,391	2,844
充足率	7.9%	8.4%	8.7%	8.1%	8.0%	7.4%	6.9%	7.6%	7.6%	6.8%	5.5%	6.3%	7.6%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
新規求人数	106.5%	104.1%	110.7%	103.8%	106.1%	107.0%	101.0%	104.9%	107.5%	101.7%	105.8%	106.5%	99.6%
有効求人数	105.2%	105.0%	107.5%	106.2%	107.3%	106.1%	104.7%	104.6%	104.9%	104.9%	105.1%	105.3%	104.2%
新規求職者数	83.3%	87.8%	88.7%	82.5%	86.9%	89.3%	80.0%	91.9%	90.0%	87.9%	94.5%	92.1%	85.3%
有効求職者数	84.7%	85.5%	86.5%	85.9%	86.6%	87.1%	86.5%	89.3%	89.6%	89.8%	91.9%	93.1%	90.8%
新規求人倍率	1.21	0.80	1.17	1.39	1.27	1.08	1.59	0.90	1.26	1.07	0.70	0.98	0.93
有効求人倍率	0.91	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78	0.83	0.83	0.69	0.63	0.69
就職件数	79.9%	85.4%	88.8%	83.3%	91.4%	87.6%	81.5%	89.9%	91.5%	89.5%	90.8%	92.8%	96.1%
充足率	-2.6%	-1.9%	-2.2%	-2.0%	-1.3%	-1.6%	-1.7%	-1.3%	-1.3%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.3%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

## 3 2019年3月の雇用関連データのまとめ(2019年4月26日公表)

### (1) 主要な雇用環境指標の推移

◆ 就業者数、雇用者数ともに75か月連続で前年同月を上回る

就業者数は6,687万人(対前年同月比67万人増)、雇用者数は5,948万人(同76万人増)となり、ともに75ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用環境は改善傾向が続いている。

◆ 完全失業者数は1万人の増加、完全失業率は前月より0.2ポイント上昇して2.5%となる

完全失業者数は対前年同月比1万人増加して174万人、完全失業率(季節調整値)は前月より0.2ポイント上昇して2.5%となり、やや悪化した

【主要雇用環境指標の推移】

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
15歳以上人口(万人)	11,100	11,098	11,103	11,110	11,102	11,098	11,102	11,104	11,103	11,093	11,097	11,088	11,090
対前年同月増減(万人)	-7	-6	-4	2	-9	-8	-10	-10	-10	-10	-5	-12	-10
労働力人口	6,793	6,851	6,856	6,855	6,832	6,852	6,877	6,888	6,877	6,815	6,793	6,812	6,861
対前年同月増減(万人)	172	154	99	80	78	90	91	126	147	99	71	68	68
就業者数(万人)	6,620	6,671	6,698	6,687	6,660	6,682	6,715	6,725	6,709	6,656	6,628	6,656	6,687
対前年同月増減(万人)	187	171	151	104	97	109	119	144	157	114	66	78	67
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	59.6%	60.1%	60.3%	60.2%	60.0%	60.2%	60.5%	60.6%	60.4%	60.0%	59.7%	60.0%	60.3%
対前年同月増減	1.7%	1.6%	1.4%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	1.4%	1.5%	1.1%	0.6%	0.8%	0.7%
雇用者数(万人)	5,872	5,916	5,931	5,940	5,953	5,953	5,966	5,996	5,983	5,963	5,953	5,962	5,948
対前年同月増減(万人)	144	159	135	92	114	113	100	119	118	100	73	87	76
完全失業者数(万人)	173	180	158	168	172	170	162	163	168	159	166	156	174
対前年同月増減(万人)	-15	-17	-52	-24	-19	-19	-28	-18	-10	-15	7	-10	1
完全失業率	2.5%	2.5%	2.2%	2.4%	2.5%	2.4%	2.3%	2.4%	2.5%	2.4%	2.5%	2.3%	2.5%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年平均	2012年平均	2013年平均	2014年平均	2015年平均	2016年平均	2017年平均	2018年平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108	11,101
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3	-7
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720	6,830
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47	110
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530	6,664
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65	134
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%	60.0%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%	1.2%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819	5,936
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69	117
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190	166
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18	-24
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆ 就業者数が最も増加したのは医療・福祉

就業者数が最も増加したのは医療・福祉であり、対前年同月比4.9%増で838万人となった。建設業は同1.6%増で509万人であった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	195	509	1,069	226	337	1,066	157
	対前年同月増減率	-4.4%	1.6%	-1.1%	0.4%	0.0%	1.2%	-6.0%
雇用者	実数(万人)	57	412	1,011	214	326	994	154
	対前年同月増減率	5.6%	1.7%	-2.0%	-0.5%	0.3%	1.9%	-6.1%
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	132	223	415	231	327	838	460
	対前年同月増減率	-0.8%	-5.1%	-0.5%	-0.4%	4.8%	4.9%	1.1%
雇用者	実数(万人)	116	171	360	182	300	808	406
	対前年同月増減率	0.0%	-2.3%	0.3%	0.6%	3.8%	5.2%	0.5%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は52カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続く

正規の職員・従業員数は3,439万人(対前年同月比22万人増)であり、52ヶ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続いている。非正規の職員・従業員数は2,176万人(同65万人増)となり、非正規社員の比率は38.7%で前年同月より0.5ポイント上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
役員を除く雇用者数(万人)	5,528	5,572	5,590	5,603	5,626	5,622	5,634	5,678	5,661	5,634	5,628	5,643	5,616
正規の職員・従業員(万人)	3,417	3,467	3,511	3,501	3,522	3,515	3,490	3,522	3,519	3,478	3,474	3,486	3,439
構成比	61.8%	62.2%	62.8%	62.5%	62.6%	62.5%	61.9%	62.0%	62.2%	61.7%	61.7%	61.8%	61.2%
対前年同月増減(万人)	41	67	74	44	93	94	7	37	63	37	27	56	22
非正規の職員・従業員(万人)	2,111	2,104	2,079	2,102	2,103	2,108	2,143	2,156	2,142	2,156	2,154	2,157	2,176
構成比	38.2%	37.8%	37.2%	37.5%	37.4%	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%	38.3%	38.3%	38.2%	38.7%
対前年同月増減(万人)	113	100	76	56	35	54	115	115	81	75	35	37	65

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率が最も上昇している年齢層は「25歳～34歳」

完全失業率を男女別・年齢層別に見ると、最も完全失業率が上昇しているのは「25歳～34歳の男性」と「25歳～34歳の女性」であり、ともに対前年同月比で0.6ポイント上昇している。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	174	1	2.5%	0.2
(男)	106	3	2.8%	0.3
(女)	68	-1	2.2%	0.0
15歳～24歳	24	-1	3.6%	0.2
(男)	14	-1	4.1%	0.3
(女)	10	0	2.9%	-0.2
25歳～34歳	44	0	3.9%	0.6
(男)	26	0	4.2%	0.6
(女)	18	0	3.6%	0.6
35歳～44歳	34	-1	2.3%	0.1
(男)	21	1	2.4%	0.2
(女)	12	-3	1.9%	-0.3
45歳～54歳	34	4	2.3%	0.5
(男)	19	2	2.3%	0.5
(女)	15	2	2.3%	0.4
55歳～64歳	25	-1	2.1%	-0.2
(男)	15	-1	2.2%	-0.1
(女)	10	0	2.0%	-0.1
65歳以上	14	1	1.6%	0.1
(男)	11	2	-	-
(女)	3	0	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」が減少に転じる

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が対前年同月比3万人減の19万人となり、再び減少に転じた。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	22	25	22	23	25	23	21	20	22	20	22	20	19
対前年同月増減(万人)	-5	-5	-7	-5	-5	-4	-10	-13	-6	-10	-2	0	-3
定年または雇用契約終了による離職(万人)	16	22	19	20	18	21	20	17	17	17	17	14	16
対前年同月増減(万人)	-4	0	-7	-2	-1	1	2	-1	-3	-1	2	-1	0
自発的な離職(自己都合)(万人)	73	73	64	69	72	73	75	71	75	73	72	66	79
対前年同月増減(万人)	-4	-10	-27	-12	-15	-16	-13	-6	2	-2	5	-6	6

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

## (2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は1.63倍で前月と同水準

ハローワークにおける有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同水準で1.63倍となり、人材確保が難しい状況が続いている。正社員の有効求人倍率は前月より0.01ポイント上昇して1.16倍となり、正社員の人材不足も高まりつつある。

【ハローワークにおける有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
有効求人倍率(倍)	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
新規求人倍率(倍)	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	2.41	2.48	2.50	2.42
正社員有効求人倍率(倍)	1.08	1.09	1.10	1.13	1.13	1.13	1.14	1.13	1.13	1.15	1.14	1.15	1.16

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

## (3)職業別有効求人倍率の推移

◆ハローワークにおける専門的・技術的職業の有効求人倍率は対前年同月比0.09ポイント上昇して2.24倍となった。

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、対前年同月比で0.69ポイント上昇して5.37倍となり、次いで、「建築・土木・測量技術者」が同0.40ポイント上昇して6.51倍となった。

◆最も有効求人倍率が低下したのは「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」であり、対前年同月比で0.56ポイント低下して5.94倍となった。

【ハローワークにおける職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
職業計	1.37	1.30	1.30	1.36	1.40	1.42	1.44	1.45	1.49	1.54	1.51	1.49	1.43
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.15	1.96	1.96	2.09	2.18	2.22	2.25	2.29	2.38	2.50	2.43	2.35	2.24
開発技術者	2.55	2.44	2.35	2.46	2.58	2.58	2.55	2.64	2.76	2.84	2.68	2.66	2.54
建築・土木・測量技術者	6.11	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50	6.78	7.06	6.82	6.78	6.51
情報処理技術者	2.60	2.47	2.44	2.55	2.57	2.62	2.59	2.62	2.64	2.74	2.65	2.65	2.57
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.50	5.74	5.40	5.75	5.81	5.69	5.54	5.47	5.54	5.84	5.96	6.04	5.94
保健師、助産師、看護師	2.51	2.24	2.22	2.36	2.41	2.43	2.46	2.50	2.61	2.83	2.76	2.65	2.53
医療技術者	2.94	2.67	2.57	2.83	2.97	3.09	3.15	3.14	3.21	3.33	3.26	3.29	3.15
その他の保健医療の職業	1.86	1.77	1.77	1.89	1.97	2.02	2.13	2.14	2.19	2.25	2.19	2.17	2.13
社会福祉専門の職業	2.84	2.51	2.59	2.82	3.05	3.12	3.21	3.29	3.42	3.62	3.51	3.30	3.08
美術家、デザイナー、写真家	0.52	0.64	0.65	0.46	0.47	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.46	0.46	0.43
事務的職業	0.46	0.41	0.41	0.43	0.44	0.45	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.51	0.48
販売の職業	1.92	1.86	1.87	1.96	1.99	2.04	2.05	2.05	2.1	2.17	2.16	2.13	2.07
サービスの職業	2.79	2.69	2.75	2.87	2.94	2.96	3.03	3.00	3.06	3.20	3.10	3.03	2.91
生産工程の職業	1.73	1.69	1.68	1.73	1.77	1.80	1.83	1.86	1.90	1.95	1.90	1.88	1.79
輸送・機械運転の職業	2.45	2.41	2.39	2.47	2.50	2.54	2.59	2.58	2.68	2.77	2.74	2.73	2.66
建設・採掘の職業	4.68	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37	5.69	5.76	5.49	5.46	5.37

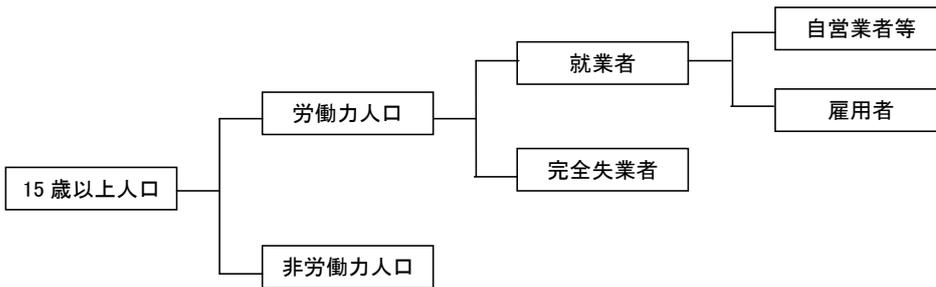
出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
職業計	0.16	0.14	0.14	0.15	0.15	0.14	0.12	0.10	0.10	0.08	0.06	0.06	0.06
専門的・技術的職業	0.19	0.14	0.13	0.15	0.16	0.15	0.12	0.11	0.10	0.07	0.06	0.07	0.09
開発技術者	0.45	0.41	0.29	0.23	0.29	0.23	0.13	0.19	0.21	0.16	0.06	0.05	-0.01
建築・土木・測量技術者	0.69	0.55	0.46	0.44	0.52	0.64	0.52	0.47	0.40	0.40	0.32	0.36	0.40
情報処理技術者	0.07	0.01	0.03	0.00	0.02	0.04	0.01	-0.05	-0.09	-0.08	-0.12	-0.07	-0.03
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.57	-0.81	-1.15	-0.77	-0.72	-0.58	-0.67	-0.98	-1.23	-1.40	-1.00	-0.74	-0.56
保健師、助産師、看護師	-0.10	-0.08	-0.07	-0.05	-0.04	-0.02	-0.03	-0.04	-0.08	-0.12	-0.07	-0.06	0.02
医療技術者	0.07	0.17	0.16	0.23	0.20	0.27	0.26	0.21	0.18	0.12	0.09	0.13	0.21
その他の保健医療の職業	0.27	0.27	0.27	0.30	0.29	0.26	0.29	0.20	0.18	0.17	0.16	0.19	0.27
社会福祉専門の職業	0.36	0.29	0.30	0.31	0.36	0.29	0.23	0.23	0.21	0.15	0.17	0.22	0.24
美術家、デザイナー、写真家	0.04	0.18	0.21	0.00	0.01	0.02	-0.02	-0.03	-0.04	-0.05	-0.06	-0.07	-0.09
事務的職業	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.02
販売の職業	0.30	0.27	0.28	0.30	0.28	0.28	0.25	0.22	0.21	0.18	0.19	0.15	0.15
サービスの職業	0.38	0.33	0.34	0.34	0.29	0.22	0.25	0.13	0.08	0.03	0.00	0.05	0.12
生産工程の職業	0.31	0.29	0.28	0.28	0.29	0.27	0.25	0.23	0.21	0.18	0.15	0.10	0.06
輸送・機械運転の職業	0.34	0.34	0.30	0.30	0.28	0.28	0.28	0.24	0.26	0.23	0.23	0.20	0.21
建設・採掘の職業	0.91	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78	0.83	0.83	0.69	0.63	0.69

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)